

令和5年度(2023年度)

真庭市補正予算概要説明書
(5月補正)

真 庭 市

令和5年度真庭市補正予算(5月補正)について

令和5年度5月補正予算については、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者を支援するための事業について編成しました。

1 令和5年度真庭市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出をそれぞれ4億7,645万円増額し、歳入歳出総額348億1,694万2千円を計上しています。これを前年同期の予算額323億5,600万円と比較すると、24億6,094万2千円、7.6%の増です。

(1) 歳入について

歳入では、国庫支出金として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億7,154万2千円を増額しています。

また、一般財源として財政調整基金繰入金1億490万8千円を増額しています。

(2) 歳出について

総務費では、物価高騰の影響を受けた市民生活を支援する真庭暮らし応援クーポン券事業1億9,286万7千円を計上しています。

民生費では、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円を給付する低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業1億8,135万円を計上しています。

農林水産業費では、エネルギー価格高騰の影響を受けた農業者に対し、営農継続を支援する農業者エネルギー価格高騰緊急支援事業1,087万7千円を計上しています。

商工費では、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者に対し、事業継続を支援する事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業9,135万6千円を計上しています。

令和5年度5月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	5月 補正額	補正後 予算額	前年同期 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	34,340,492	476,450	34,816,942	32,356,000	2,460,942	7.6
国民健康保険特別会計	5,014,887	0	5,014,887	5,186,043	△ 171,156	△ 3.3
後期高齢者医療特別会計	795,935	0	795,935	829,667	△ 33,732	△ 4.1
介護保険特別会計	6,508,807	0	6,508,807	6,369,842	138,965	2.2
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	52,938	0	52,938	50,889	2,049	4.0
浄化槽事業特別会計	48,779	0	48,779	55,390	△ 6,611	△ 11.9
津黒高原観光事業特別会計	28,941	0	28,941	33,547	△ 4,606	△ 13.7
クリエイト菅谷事業特別会計	8,886	0	8,886	20,688	△ 11,802	△ 57.0
温泉事業特別会計	116,273	0	116,273	111,372	4,901	4.4
特別会計合計	12,575,446	0	12,575,446	12,657,438	△ 81,992	△ 0.6
水道事業会計	2,315,666	0	2,315,666	2,305,201	10,465	0.5
下水道事業会計	3,520,439	0	3,520,439	3,575,290	△ 54,851	△ 1.5
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,844,284	0	1,844,284	1,657,458	186,826	11.3
公営企業会計合計	7,680,389	0	7,680,389	7,537,949	142,440	1.9
合 計	54,596,327	476,450	55,072,777	52,551,387	2,521,390	4.8

令和5年度5月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	5月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
自主財源	9,064,790	104,908	9,169,698	26.3	8,157,793	1,011,905	12.4
市税	5,156,307	0	5,156,307	14.8	5,065,736	90,571	1.8
分担金及び負担金	188,862	0	188,862	0.5	187,247	1,615	0.9
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.9	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.7	187,780	41,727	22.2
寄附金	291,047	0	291,047	0.8	260,944	30,103	11.5
繰入金	2,266,626	104,908	2,371,534	6.8	1,515,424	856,110	56.5
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
諸収入	428,358	0	428,358	1.2	416,354	12,004	2.9
依存財源	25,275,702	371,542	25,647,244	73.7	24,198,207	1,449,037	6.0
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.2	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	3.1	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	13,766,000	0	13,766,000	39.5	13,679,000	87,000	0.6
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
国庫支出金	3,451,599	371,542	3,823,141	11.0	3,051,040	772,101	25.3
県支出金	1,625,420	0	1,625,420	4.7	1,567,289	58,131	3.7
市債	4,705,600	0	4,705,600	13.5	4,316,700	388,900	9.0
合 計	34,340,492	476,450	34,816,942	100.0	32,356,000	2,460,942	7.6

【一般・特定財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	5月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,310,097	104,908	22,415,005	64.4	22,195,614	219,391	1.0
市税	5,156,307	0	5,156,307	14.8	5,065,736	90,571	1.8
地方譲与税	402,628	0	402,628	1.2	414,978	△ 12,350	△ 3.0
利子割交付金	1,800	0	1,800	0.0	3,500	△ 1,700	△ 48.6
配当割交付金	33,900	0	33,900	0.1	22,600	11,300	50.0
株式等譲渡所得割交付金	23,300	0	23,300	0.1	32,100	△ 8,800	△ 27.4
法人事業税交付金	98,500	0	98,500	0.3	83,900	14,600	17.4
地方消費税交付金	1,086,300	0	1,086,300	3.1	954,400	131,900	13.8
ゴルフ場利用税交付金	23,100	0	23,100	0.1	23,500	△ 400	△ 1.7
環境性能割交付金	24,900	0	24,900	0.1	24,000	900	3.8
地方特例交付金	29,555	0	29,555	0.1	21,600	7,955	36.8
地方交付税	13,766,000	0	13,766,000	39.5	13,679,000	87,000	0.6
交通安全対策特別交付金	3,100	0	3,100	0.0	3,600	△ 500	△ 13.9
繰入金(財政調整基金・特別会計)	1,260,707	104,908	1,365,615	3.9	917,700	447,915	48.8
繰越金	200,000	0	200,000	0.6	200,000	0	0.0
市債(臨時財政対策債)	200,000	0	200,000	0.6	749,000	△ 549,000	△ 73.3
特定財源	12,030,395	371,542	12,401,937	35.6	10,160,386	2,241,551	22.1
分担金及び負担金	188,862	0	188,862	0.5	187,247	1,615	0.9
使用料及び手数料	304,083	0	304,083	0.9	324,308	△ 20,225	△ 6.2
財産収入	229,507	0	229,507	0.7	187,780	41,727	22.2
寄附金	291,047	0	291,047	0.8	260,944	30,103	11.5
国庫支出金	3,451,599	371,542	3,823,141	11.0	3,051,040	772,101	25.3
県支出金	1,625,420	0	1,625,420	4.7	1,567,289	58,131	3.7
繰入金	1,005,919	0	1,005,919	2.9	597,724	408,195	68.3
諸収入	428,358	0	428,358	1.2	416,354	12,004	2.9
市債	4,505,600	0	4,505,600	12.9	3,567,700	937,900	26.3
合 計	34,340,492	476,450	34,816,942	100.0	32,356,000	2,460,942	7.6

令和5年度5月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	5月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
議会費	235,730	0	235,730	0.7	247,538	△ 11,808	△ 4.8
総務費	4,113,743	192,867	4,306,610	12.4	3,539,915	766,695	21.7
民生費	8,241,592	181,350	8,422,942	24.2	7,793,951	628,991	8.1
衛生費	4,552,745	0	4,552,745	13.1	4,345,339	207,406	4.8
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	2,969,895	10,877	2,980,772	8.6	1,832,941	1,147,831	62.6
商工費	660,251	91,356	751,607	2.2	1,156,738	△ 405,131	△ 35.0
土木費	2,845,669	0	2,845,669	8.2	2,704,389	141,280	5.2
消防費	1,331,526	0	1,331,526	3.8	1,507,528	△ 176,002	△ 11.7
教育費	3,945,842	0	3,945,842	11.3	3,597,799	348,043	9.7
災害復旧費	3,000	0	3,000	0.0	43,819	△ 40,819	△ 93.2
公債費	4,433,908	0	4,433,908	12.7	4,528,962	△ 95,054	△ 2.1
諸支出金	806,591	0	806,591	2.3	757,081	49,510	6.5
予備費	200,000	0	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	34,340,492	476,450	34,816,942	100.0	32,356,000	2,460,942	7.6

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	5月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,338,526	176,063	14,514,589	41.7	14,378,633	135,956	0.9
人件費	6,860,267	2,453	6,862,720	19.7	6,853,121	9,599	0.1
扶助費	3,044,351	173,610	3,217,961	9.2	2,996,550	221,411	7.4
公債費	4,433,908	0	4,433,908	12.7	4,528,962	△ 95,054	△ 2.1
消費的経費	11,221,266	300,387	11,521,653	33.1	10,434,528	1,087,125	10.4
物件費	5,896,248	198,154	6,094,402	17.5	5,278,965	815,437	15.4
維持補修費	600,208	0	600,208	1.7	599,005	1,203	0.2
補助費等	4,724,810	102,233	4,827,043	13.9	4,556,558	270,485	5.9
投資的経費	5,958,249	0	5,958,249	17.1	4,620,291	1,337,958	29.0
普通建設事業費	5,955,249	0	5,955,249	17.1	4,576,472	1,378,777	30.1
災害復旧事業費	3,000	0	3,000	0.0	43,819	△ 40,819	△ 93.2
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,822,451	0	2,822,451	8.1	2,922,548	△ 100,097	△ 3.4
投資及び出資金	1,000	0	1,000	0.0	0	1,000	—
積立金	806,582	0	806,582	2.3	757,073	49,509	6.5
貸付金	20,640	0	20,640	0.1	22,220	△ 1,580	△ 7.1
繰出金	1,794,229	0	1,794,229	5.2	1,843,255	△ 49,026	△ 2.7
予備費	200,000	0	200,000	0.6	300,000	△ 100,000	△ 33.3
合 計	34,340,492	476,450	34,816,942	100.0	32,356,000	2,460,942	7.6

令和5年度5月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	真庭くらし応援クーポン券事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	生活環境部 くらし安全課	予算書事業名	真庭くらし応援クーポン券事業			
目的	物価高騰の影響を受けている市民のくらしを支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内容 : 市内取扱店舗で使用できる「クーポン券」を市内全世帯に配布 ・金額 : 1世帯あたり10,000円分(1,000円券×10枚)を配布 ・配布世帯数: 約17,600世帯(令和5年6月1日時点で市内に住所を有する世帯) ・使用期間 : 配布開始(令和5年7月中旬を予定)から令和5年10月31日まで 					
事業の効果	物価高騰の影響を受ける市民のくらしを応援することで、安心した生活につなげていく					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	192,867	192,867	133,192	0	0	59,675

2	事業名	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 福祉課	予算書事業名	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金事業			
目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内容 : 住民税非課税世帯に対し給付金を支給 ・支給額 : 1世帯あたり3万円(対象世帯数約5,800世帯) ・基準日 : 令和5年6月1日 ・支給要件: 次のいずれかの要件にあてはまる世帯 <ul style="list-style-type: none"> ①世帯全員について令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯(確認書を送付) ②令和5年1月2日以降の転入者を含む世帯で世帯全員が住民税均等割非課税の世帯(申請書を送付) ・受付期限: 令和5年9月30日 					
事業の効果	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により厳しい状況にある低所得世帯を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	181,350	181,350	181,350	0	0	0

(単位：千円)

3	事業名	事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業			
目的	エネルギー価格高騰の影響を受けた市内事業者の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 : 市内に主たる事業所を有する事業者（医療・介護・福祉法人、農業法人、認定農業者等を除く） ・対象経費 : 令和4年10月から令和5年3月までの任意の3ヶ月間に使用したエネルギー経費※（合計10万円以上） ※ガソリン、重油、軽油、灯油、プロパンガス、電気、木質ペレット ・支援金額 : 次のいずれかの方法により算出した額のうち高い額 ①対象経費の20%（上限額15万円） ②対象経費の10%（上限額150万円） ・申請期間 : 令和5年6月1日～令和5年8月31日 					
事業の効果	市内事業者のエネルギー価格高騰の影響を軽減し、事業継続を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	91,356	91,356	51,000	0	0	40,356

4	事業名	農業者エネルギー価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	農業者エネルギー価格高騰緊急支援事業			
目的	エネルギー価格高騰の影響を受けた市内農業者の負担を軽減し、営農継続を支援					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 : 市内に住所を有する認定農業者、認定新規就農者、または市内に事業所を有する農業法人等で、現に農業を営む者 ・対象経費 : 令和4年10月から令和5年3月までの任意の3ヶ月間に使用したエネルギー経費※（合計5万円以上） ※ガソリン、重油、軽油、灯油、混合油、プロパンガス、電気、木質ペレット ・支援金額 : 対象経費の20%（上限額15万円） ・申請期間 : 令和5年6月1日～令和5年8月31日 					
事業の効果	市内農業者のエネルギー価格高騰の影響を軽減し、営農継続を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,877	10,877	6,000	0	0	4,877